

業 種 分 類 表 ②

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
〔13〕電 気 機 械	(1)電 子 機 器	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末
	(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン
	(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、蓄電池
〔14〕精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
〔15〕輸 送 用 機 械	(1)自 動 車	
	① 四 輪 車	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、
	② 二 輪 車	オイルフィルター、トランスミッション他
	③ 部 品 ・ 車 体	造船、船用機関
	(2)造 船	航空機・同原動機
	(3)航 空 機 製 造	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
	(4)その他輸送用機械	
〔16〕そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具
非 製 造 業		装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、楽器、
		がん具、傘
〔1〕農 林 水 産 業		農業、漁業、林業
〔2〕鉱 業	(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2)金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
〔3〕建 設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
〔4〕卸 売 ・ 小 売	(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
〔5〕不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
〔6〕運 輸	(1)鉄 道	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3)道 路 貨 物 運 送	トラック、郵便他
	(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	(5)航 空	航空運送、航空機使用業
	(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、
〔7〕電 力 ・ ガ ス		道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、
		空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
	(1)電 力	
	① 九 電 力	自家発電、共同発電
	② そ の 他 電 力	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
〔8〕通 信 ・ 情 報	(2)ガス(含蒸気熱供給)	
	(1)通 信	電話、電信
	(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発
	(3)放 送	民間放送、CATV、有線放送
〔9〕リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
〔10〕サ ー ビ ス	(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、遊園地・テーマパーク、その他レジャー関連
	(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
〔11〕その他非製造業		

2025年6月

各 位

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 地下 誠二

2024・2025・2026年度
設備投資計画調査ご協力をお願い

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素は弊社業務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、弊社では1956年度より、毎年、主要産業・地域における設備投資動向につきアンケート調査を実施し、集計結果を公表してまいりました。これも、ひとえに皆様のご協力の賜物と改めて御礼申し上げます。

今年度も同封の「**2024・2025・2026年度設備投資計画調査票**」により、設備投資動向等の調査を実施させていただきます。併せて計数以外の情報で調査を補完すべく、「**企業行動に関する意識調査**」も実施させていただきます。

調査結果は個社が特定されない形で概要をとりまとめのうえ、弊社ウェブサイト等において公表いたします。併せて、ご協力いただいた企業の皆様には、後日フィードバックレポートをご送付させていただきます。

ご回答いただきました**個別企業のご回答内容は対外厳秘**といたします。但し、弊社ではアンケートの印刷・発送・回収・督促等の業務を外部委託する場合がございます。これらの会社に対しては、弊社内規に則り、個人情報保護を含む守秘義務契約を締結した上で、サービスの提供に必要な情報を開示することがございますので、何卒ご了承ください*。

また、ご回答内容は、弊社からのサービス提供のため、行内で共有させて頂く場合がございますが、本件取り扱いについて不同意の場合、調査票冒頭の「同意・不同意」選択欄で「同意しない」をご選択ください。
ご多用中のところ誠に恐縮でございますが、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

*弊行の個人情報保護方針および取得する個人情報の利用目的については、弊社ホームページより「個人情報保護方針」をご参照下さい。

郵送でのご回答は**6月27日（金）**までに同封の返信用封筒よりご返送くださいますようお願いいたします。
WEBでのご回答は、下記リンク先より**7月3日（木）**までをお願いいたします。
<https://www.dbj.jp/investigate/equip/>

同封書類について

- この調査では、本葉（ご協力をお願い・ご記入要領）のほか、次の書類を同封しております。
ご記入・ご返送をお願いする調査票は太字で示したものです。
- **2024・2025・2026年度設備投資計画調査票**
 - **企業行動に関する意識調査**
 - 弊社会社概要および本調査のご紹介
 - WEB回答のご案内

株式会社日本政策投資銀行 設備投資計画調査 事務局
住所：〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー
<https://www.dbj.jp>
WEB回答・お問い合わせ： <https://www.dbj.jp/investigate/equip/>

WEB回答はこちらから



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

ご 記 入 要 領

1. 設備投資について

この調査における設備投資とは、特に記載のない限り、次の定義によります。なお、金額は百万円単位とし、百万円未満は**四捨五入**してください。

- ① 自社(子会社、関係会社を含まない)の有形固定資産に対する国内投資のみをいい、海外投資は含みません。リース会計上の「リース資産」への新規計上額(過年度の既存リース契約分を除いた、新規のファイナンス・リース契約分)を含みます。
- ② 不動産業における設備投資は、分譲用の土地、建物を含みません。
- ③ リース業における設備投資は、 1)貴社が借手企業として計上するリース会計上の「リース資産」への新規計上額(過年度の既存リース契約分を除いた、新規のファイナンス・リース契約分)を含み、 2)貴社がファイナンス・リース取引として流動資産の「リース投資資産」「リース債権」に計上した、リース用物件の新規購入額を含みません。
- ④ 2024年度実績額及び2025年度計画額については、**公式な計数が固まっていない場合、概数でも結構ですので、可能な限りご回答いただけますようお願いいたします。2026年度計画額については、未定の場合はblankでも結構ですが、できるだけ数字の形でご回答いただければ幸いです。**
- ⑤ **工事ベース**は、建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産（土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等）の**新規計上分**をご記入ください。売却・減失・減価償却等による減額を控除する必要はありません。また、消費税は含みません。

2. 業種分類について

この調査の業種分類は、日本標準産業分類等を参考にして、弊行が作成した分類となっております。
業種分類表①、②をご参照ください。

3. 年度について

この調査における年度とは、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答ください。

4. 設備投資工事明細について

設備投資計画調査票の「設備投資工事明細」のご記入にあたっては、工事内容を工事目的等に応じて区分し、具体的にご記入ください。

(ご記入例)

(単位：百万円)				
事業所名 (都道府県名)	設備投資工事明細	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 以降計画
水戸工場（茨城）	〇〇設備増強	300	300	300
本社工場（大阪）	××設備新設	10	150	160
広島工場（広島）	△△設備合理	1,500		0
新宿区（東京）	本社社屋建設	900	2,500	2,000

5. その他記入要領

- ① **回答用紙の取り扱いについて**
直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。
- ② **記入箇所等**
コンピュータ処理の都合上、数値をご回答いただく項目につきましては、**枠内には数字のみ**をご記入ください（「－」や「㊥」や「未定」は読み取れません）。
数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入ください。
筆記用具は、**鉛筆、シャープペンシルまたは黒ボールペン**としてください。
- ③ **本社所在地、住所、ご担当等**
調査票上に記載されている内容に変更・訂正事項がありましたら、調査票の当該項目名記載欄右側空欄又は余白にご記入ください。
- ④ **通信欄**
合併・会社分割など、**経営上の大きな変更があれば**ご記入ください。

業 種 分 類 表 ①

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
製 造 業 〔1〕食 品	(1)畜 産 加 工 食 品 (2)製粉・製糖・食用油 (3)ピ ー ル ・ 酒 類 (4)そ の 他 食 品	肉製品、乳製品 製粉、飼料、製糖、植物油 アルコール飲料 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
	〔2〕織 維	レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 化合繊維績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、その他
	〔3〕紙 ・ パ ル プ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、その他
	〔4〕出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	〔5〕化 学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、 石油化学誘導品、その他
〔6〕石 油	(1)無 機 化 学 (2)有 機 化 学 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学	化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、 歯みがき、接着剤、その他
	〔7〕ゴ ム	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	〔8〕窯 業 ・ 土 石	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
	(1)セ メ ン ト (2)ガ ラ ス (3)そ の 他 窯 業 土 石	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
	〔9〕鉄 鋼	製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、銑鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
〔10〕非 鉄 金 属	(1)非 鉄 金 属 製 錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 (3)電 線 ・ ケ ー プ ル (4)そ の 他 非 鉄 金 属	銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 電線、ケーブル 非鉄金属鋳物、ダイカスト、核燃料加工
	〔11〕金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
	〔12〕一 般 機 械	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、舶用、航空機用） 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 耕うん機、ブルドーザ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食料品加工機械、 木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、 ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器、 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型
	(5)一 般 機 械 部 品	